

暗号資産の各国の税制比較表

(JBA暗号資産に関する税制改正要望(2025年度)別紙2)

	ポルトガル	ハンガリー	インド	オーストラリア	イタリア	スイス	トルコ	アルゼンチン	ブラジル
課税面から見た暗号資産の位置づけ	仮想通貨	金融資産	事業用資産または資本資産	1997年所得税評価法におけるキャピタルゲイン税(CGT)資産	金融資産	無形資産	仮想通貨または有価証券	金融資産	金融資産
個人の所得税	<ul style="list-style-type: none"> 保有していた期間が365日以下の場合、売買差益に対し28%で課税。 保有していた期間が365日以上の場合課税は免除。ただし、買主または売主どちらかがEUまたは欧州経済領域外の税務上の移住者である場合、この免除は適用されない。 暗号資産に関して実質的な商業活動が存在する場合、結果として生じる総所得の15%~95%が、累進税率が適用される課税所得とみなされる。※1 	<ul style="list-style-type: none"> マイニングにかかった暗号資産取引費用を所得から控除し、残りの部分のみが個人所得税一律5%の課税対象となる。 ある取引による所得が最低資金の10%を超えない場合、1日に1回のみ取引であれば、個人所得税の申告は不要。※2 	<ul style="list-style-type: none"> 売買差益に対し19%から45%の税率で課税。 贈与された場合、受贈者の手元ではその他源泉所得として課税される。※3 	<ul style="list-style-type: none"> CGT資産が処分され、売り手が利得または損失を出した場合 個人使用資産からのキャピタルゲインは、コストベースがAUD 10,000未満であれば、CGTの目的では無視される。 長期間保有された暗号通貨は個人使用資産に該当しない。※4 	<ul style="list-style-type: none"> 実現したキャピタルゲインが2,000ユーロを超えると、26%の税率で代替課税される。 課税対象となるキャピタルゲインは購入費用と変換した対価または交換した暗号資産の独立企業間価値との差額である。 2023年からは、暗号資産の価値に対する年0.2%の税金が導入されている。※5 	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産を給与として受け取った場合、課税対象となる給与所得となる。 個人の私的資産に属する動産または権利の売却により利益が生じた場合、原則として非課税 富裕税法上、暗号資産は動産性資本資産に含まれるため課税対象となる。※6 	<ul style="list-style-type: none"> トルコの所得税法、(Gelir Vergisi Kanunu, GVK)に従うと、暗号資産の売買によるキャピタルゲインはその他の所得および収入として課税される。※6 	<ul style="list-style-type: none"> 売り手は暗号通貨を資産取得として計上し、当該資産のその後の処分に対して所得税が課されることになる。 暗号資産の取引が納税者の通常の事業取引の一部であるか否かにかかわらず、暗号通貨の売却から得られる利益は一般所得税の課税対象。※7 	<ul style="list-style-type: none"> 売り手は暗号通貨を資産取得として計上し、当該資産のその後の処分に対して所得税が課されることになる。 暗号資産の取引が納税者の通常の事業取引の一部であるか否かにかかわらず、暗号通貨の売却から得られる利益は一般所得税の課税対象。※7
マイニングにより取得した仮想通貨の最初の課税時点	売却時(納税地の変更、海外への居住地の変更も売却と同等とみなされる。)※1	マイニング活動による取得時	収益や報酬の譲渡時	処分(交換、売却)時点	処分(交換、売却)時点	暗号資産の発行時 事業者は発行時に損益計算書の収益として認識しなければならない。	マイニングによる取得時点	マイニングによる取得時点	処分(交換、販売)時点
仮想通貨の交換につき課税が発生する場合	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	暗号通貨が個人使用資産の購入に使用された場合 ※4	<ul style="list-style-type: none"> 法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換 売却後の所得は、関連費用を控除した後に法人所得税の対象となり、純生産額は地域生産税の対象となる。 法定通貨を仮想通貨に交換する場合は非課税。 保有額が51ユーロを超えない限り、キャピタルゲインは課税所得に含まれない。※5 	<ul style="list-style-type: none"> 事業用資産の売却時、または換価、会計上の再評価した際のキャピタルゲインに対し課税(ただし個人の私的財産の売却益に対しては非課税である。)※6 	<ul style="list-style-type: none"> 仮想通貨、有価証券との各交換 トルコの法律では暗号資産を決済に使用したり、決済サービスの提供や電子マネーの輸出に直接的、間接的に使用してはならないとされている。※6 	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換

	チリ	コロンビア	コスタリカ	エルサルバドル	メキシコ	パナマ	ウルグアイ	カナダ
課税面から見た暗号資産の位置づけ	分類されていない。	棚卸資産/無形資産	無形資産	法定通貨	仮想通貨	分類されていない。	無形資産	資産という以上の区分なし。 ※8
個人の所得税	<ul style="list-style-type: none"> ・移転された商品(暗号資産)の販売価格を販売原価で減額することで、取引前利益を決定するというアプローチを採用している。 ・暗号資産の取引が納税者の通常の事業取引の一部であるか否かにかかわらず、暗号通貨の売却から得られる利益は一般所得税の課税対象。※7 	<ul style="list-style-type: none"> ・暗号資産の公正な市場価格と相互に合意した価格との間に5%の変動許容範囲を適用し、課税。 ・キャピタルゲイン課税は、暗号通貨が固定資産(無形資産)として扱われ、2年以上保有され、その処分が納税者の通常の事業の一部でない場合に適用される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引から生じる損益は、譲渡された財貨の公正市場価値と受領した財貨の公正市場価格のいずれか高い方の価額で、処分された財貨の取得原価を減額することで決定される。しかし、暗号通貨の交換が納税者の通常の事業の一部である場合、どちらが課税ベースとなるかは不明確である。※7 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビットコインに関する取引所のキャピタルゲイン課税が免除される。(他の暗号通貨にはこの優遇措置はない。) ・暗号資産の譲渡時に生じるキャピタルゲインに適用される別個の税率がある。※7 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の課税標準は物々交換で受け取った資産(暗号資産)の価値によって決定され、それに対し所得税が課される。 ・暗号資産の取引が納税者の通常の事業取引の一部であるか否かにかかわらず、暗号通貨の売却から得られる利益は一般所得税の課税対象。※7 	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者の通常の事業過程外での資産の処分は、その利得が「国内源泉所得」とみなされる場合、キャピタルゲイン課税の対象となる。※7 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の課税標準は物々交換で受け取った資産(暗号資産)の価値によって決定される。それに対し所得税が課される。 ・暗号資産の取引が納税者の通常の事業取引の一部であるか否かにかかわらず、暗号通貨の売却から得られる利益は一般所得税の課税対象。※7 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の課税標準は物々交換で受け取った資産(暗号資産)の価値によって決定される。その50%に対し所得税が課される。※8
マイニングにより取得した仮想通貨の最初の課税時点	取り決めについて決まっていない	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者の自己資本の純増加をもたらす年に課税。 ・新たに創造された暗号通貨の取得に関連する費用や経費は控除の対象となる。 	取り決めについて決まっていない	取り決めについて決まっていない	マイニングによる取得時点	取り決めについて決まっていない	取り決めについて決まっていない	処分(交換、売却)時点
仮想通貨の交換につき課税が発生する場合	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	法定通貨、仮想通貨及び物品／サービスとの各交換	原則として課税対象外※8

※1 Rita Botelho Moniz, "The 2023 Portuguese State Budget: Are Families and Companies Sufficiently Protected Against Inflation? ", (2023)

<https://www.ibfd.org/shop/journal/2023-portuguese-state-budget-are-families-and-companies-sufficiently-protected-against>

※2 Roland Felkai, "Recent Hungarian Tax Developments", (2022)

<https://www.ibfd.org/shop/journal/recent-hungarian-tax-developments>

※3 Nupur Jain, Taxation of Virtual Digital Assets, (2023)

<https://www.ibfd.org/shop/journal/taxation-of-virtual-digital-assets>

※4 Anton Joseph, Cyberassets, Digital Currencies and Their Regulation, (2022)

<https://www.ibfd.org/shop/journal/cyberassets-digital-currencies-and-their-regulation>

※5 Ignazio La Candia and Edoardo Catinari, Some Thoughts on the Treatment of Crypto Assets from an Italian Legal, Accounting and Tax Perspective, (2023)

<https://www.ibfd.org/shop/journal/some-thoughts-treatment-crypto-assets-italian-legal-accounting-and-tax-perspective>

※6 Veyssel Orudrar and Mehmet Sahin, The Tax Treatment of Crypto Assets under Swiss and Turkish Law Compared, (2022)

<https://library.dtic.co.id/repository/2%20The%20Tax%20Treatment%20of%20Crypto%20Assets.pdf>

※7 Ravi Chatlani, The Income Tax Landscape in Latin America: A New Crypto Hub?, (2022)

<https://www.ibfd.org/shop/journal/income-tax-landscape-latin-america-new-crypto-hub>

※8 Canada Revenue Agency, Notice 324 Mining Activities in respect of Cryptoassets

<https://www.canada.ca/en/revenue-agency/services/forms-publications/publications/notice324/mining-activities-in-respect-of-cryptoassets.html>